

平成 2 9 年 度

事 業 報 告 書

公益社団法人北方領土復帰期成同盟

も く じ

第1 事業の推進方策	-----	1
1 基本方針	-----	1
2 重点推進事項	-----	1
(1) 国民世論の結集強化	-----	1
(2) 国際世論の喚起	-----	2
3 推進方法	-----	2
(1) 関係機関との連携強化	-----	2
(2) 特別啓発活動期間の設定	-----	2
4 年間の主要事業一覧	-----	2
第2 事業実績	-----	3
1 北方領土啓発活動の推進	-----	3
(1) 元島民の北方領土を語る会の開催	-----	3
(2) 第54回2017北方領土展の開催	-----	3
(3) ロードキャンパスの維持管理	-----	3
(4) インターネット啓発の実施	-----	3
(5) 各種広報媒体の活用	-----	4
(6) 北方領土特別啓発事業の実施	-----	4
(7) 北方同盟地方支部と連携した啓発活動の実施	-----	4
(8) 各種啓発資料等の配布	-----	4
2 北方領土返還要求運動の推進	-----	4
(1) 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会の開催	-----	4
(2) 2018北方領土フェスティバルの開催	-----	5
(3) 北方領土問題理解促進事業の実施	-----	5
(4) 北方四島交流フォローアップ事業の実施	-----	6
(5) 北方領土返還要求署名運動の実施	-----	6
3 後継者育成活動の推進	-----	6
(1) 北方領土学習資料の作成	-----	6
(2) 第32回“北方領土を考える”高校生弁論大会の開催	-----	7
(3) 北海道北方領土教育者会議の活動支援	-----	7
4 北方四島交流事業	-----	7
(1) 北方四島交流事業の実施	-----	7
(2) 北方四島交流事業への返還要求運動関係者の派遣	-----	8
5 組織の連携強化	-----	8
(1) 都道府県民会議全国会議等の各種会議への参加	-----	8
(2) 北方領土復帰期成同盟の組織強化	-----	8
6 平成29年度事業報告 附属明細書	-----	10

第1 事業の推進方策

1 基本方針（以下に記載の基本方針に基づき事業を推進した。）

我が国固有の領土である択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の北方四島が、当時のソ連に不法に占拠され72年目を迎えました。

北方領土問題が長期化する今日、北方四島から強制的に追い出され、島での生活を奪われた元島民も半数を超える方が他界され、高齢化が進む中、残された時間は多くありません。

北方同盟は、これまで北方領土返還要求運動の中核団体として、一日も早い返還実現に向け、返還要求運動関係機関、団体との連携を図り、北方四島の返還を求める一致した国民世論づくりや広く国民に向けた啓発を粘り強く展開し、政府の外交交渉を全力で支えてきました。

北方領土問題は、日露間の最大の懸案事項であり、日本政府は「北方領土の帰属の問題を解決して平和条約を締結する」との基本方針の下、ロシア政府との外交交渉が精力的に行われていますが、いまだ解決の道筋は見出されていません。

こうした中、昨年12月にロシアのプーチン大統領が訪日し、日露首脳会談が行われましたが、残念ながら北方領土問題の解決に向けた具体的な道筋は示されませんでした。しかし、この会談では、平和条約問題を解決する両首脳自身の真摯な決意を表明するとともに、北方四島における共同経済活動を行うための特別な制度に関する協議を開始することや、元島民の方々の墓参の手続きを改善することで一致したところです。日露双方の立場の隔たりや国際情勢を巡る諸問題など、決して楽観できない状況ではありますが、政府においては、こうした新たな動きに速やかに対応すると共に、今後とも首脳会談を始め外相会談、次官級協議など政治対話を重ね、北方領土問題の解決に向け一層精力的に交渉に取り組み、この問題が早期に解決されることを強く求めるものです。

北方領土問題の解決には、国民の北方四島の返還を求める一致した声、政府と国民が一丸となり努力する姿勢が何よりも重要です。

北方同盟としては、北方領土問題の解決に向けた環境整備を図るため、国民の理解と関心を高める啓発事業の実施、日本国民と北方四島在住ロシア人との相互理解を深める北方四島交流事業の取組みなど、その役割を果たしていきます。

啓発事業については、返還要求運動を担う人材の育成が課題となっており、運動の裾野の拡がり、参加者の拡大など、次世代を担う後継者の育成に取り組んでいきます。

また、北方四島交流事業については、日本と北方四島を結ぶ唯一の枠組みであり、四島との信頼関係を築くためにも重要な意義を有しており、引き続き、プログラムの充実はもとより、今後の交流事業の在り方について不断の見直しを行い、戦略的にも効果的な事業となるよう取り組んでいきます。

2 重点推進事項

政府の外交交渉を支えるため、北方四島の返還を求める一致した国民世論の結集を始め次世代を担う後継者の育成など、啓発活動の充実を図るとともに、北方四島在住ロシア人との相互交流を積極的に実施するなど、北方領土返還要求運動の一層の強化に努めた。

(1) 国民世論の結集強化

ア 啓発活動の推進

国民の北方領土問題に対する理解と関心を一層高めるため、啓発活動を積極的に推進し、国民世論の結集のもと、択捉島、国後島、色丹島及び歯舞群島の北方四島が早期に我が国に返還されることを目指し「四島一括返還」をスローガンに返還要求運動を推進した。

イ 署名運動の推進

署名運動は、多くの団体や個人が参加する返還要求運動の大きな柱の一つであり、国民世論の結集を図る手立てであるとともに、ロシアに向けた重要なメッセージでもある。返還を求める国民の総意を外交交渉に反映させるため、啓発活動との有機的な連携のもと署名活動を積極的に推進した。

ウ 後継者育成対策

学校教育における北方領土学習の強化、充実を図るとともに、青年層に向け北方領土問題について理解と関心を深めてもらうための啓発活動を推進し、次世代を担う返還要求運動後継者の育成を図った。

(2) 国際世論の喚起

ア 北方領土問題理解促進事業の推進

北方領土問題についての対話交流を通じて相互理解を深めるとともに、北方領土問題の早期解決に向けた環境整備を図るため、ロシア連邦（ウラジオストク市）から招聘した大学生等と日本人大学生等との意見交換会等を実施した。

イ 北方四島在住ロシア人との交流

北方領土問題解決のための環境整備を目的とした、北方四島との相互訪問の枠組みの下、北方四島在住ロシア人との相互理解を促進するため、北方四島訪問団を編成し効果的な訪問事業や受入地の協力を得て効果的な受入事業の実施に努めた。

ウ 外国人へのアピール

訪日する外国人に北方領土問題の解決促進をアピールした。

3 推進方法

(1) 関係機関との連携強化

返還要求運動の効果的な推進を図るため、国及び地方公共団体、北方同盟地方支部、都道府県民会議及び北方領土返還要求運動連絡協議会などの関係機関、団体と連携を密にし、各種啓発活動を推進した。

(2) 特別啓発活動期間の設定

返還要求運動を年間を通し推進することはもとより、全国統一した取組みである「北方領土の日（2月7日）」を中心とする1ヵ月（1月21日～2月20日）及び8月の「北方領土返還運動全国強調月間」を特別啓発期間として設定し、各関係機関、団体との連携のもと重点的に返還要求運動を推進した。

4 年間の主要事業一覧

(1) 第1回北方四島交流訪問事業（一般）	5月19日～22日	国後島
(2) 北方四島交流フォローアップ事業	5月～9月	北広島市
(3) (公社) 北方領土復帰期成同盟平成29年度通常総会	6月7日	札幌市
(4) 第2回北方四島交流訪問事業（一般）	6月8日～11日	択捉島
(5) 第1回北方四島交流受入事業（ファミリー）	6月16日～20日	根室管内
(6) 北方領土復帰期成同盟推進員会議	6月28日	札幌市
(7) 第2回北方四島交流受入事業（青少年）	7月6日～10日	札幌市他
(8) 第54回2017北方領土展	7月8日～9日	那覇市
(9) 第3回北方四島交流受入事業（日本語習得）	7月11日～8月14日	札幌市他
(10) 元島民の北方領土を語る会	7月～11月	福島県他
(11) 北方四島交流北海道推進委員会	8月2日	札幌市
(12) 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会	8月25日	札幌市
(13) 第3回北方四島交流訪問事業（後継者）	8月25日～28日	国後島
(14) 第4回北方四島交流訪問事業（後継者）	8月25日～28日	択捉島
(15) 第5回北方四島交流訪問事業（教育関係者・青少年）	9月8日～11日	色丹島
(16) 第4回北方四島交流受入事業（一般）	9月22日～26日	北見市他
(17) 北方領土学習資料編集委員会	11月～2月	札幌市

(18) 北方領土問題理解促進事業	11月18日～19日	京都市
(19) 第32回“北方領土を考える”高校生弁論大会	1月20日	札幌市
(20) 北方領土特別啓発事業	1月21日～2月20日	札幌市他
(21) 北方領土返還要求署名コーナーの設置	2月5日～12日	札幌市
(22) 2018北方領土フェスティバル	2月7日	札幌市
(23) インターネット啓発事業	通年	札幌市

第2 事業実績

1 北方領土啓発活動の推進

(1) 元島民の北方領土を語る会の開催

元島民が忘れられない四島の記憶を語り、元島民二世が親の世代の証言を伝え、北方領土問題の早期解決を目指し、国民世論の一層の高揚を図るため、道内外4カ所において開催した。

- ◇ 開催内容／元島民及び島民二世による訴え
- ◇ 開催結果

北海道帯広市	／平成29年 7月27日（木）	／	45名
福島県いわき市	／平成29年 8月 2日（水）	／	120名
山梨県忍野村	／平成29年10月 5日（木）	／	140名
鹿児島県鹿児島市	／平成29年11月 7日（火）	／	63名

(2) 第54回2017北方領土展の開催

北方領土問題に関する歴史的経緯、北方四島の過去と現在の様子を掲載したパネルを展示し、国民の北方領土問題に対する理解と関心を深めてもらうことを目的に開催した。

<おきなわ北方領土展>

- ◇ 開催日／平成29年7月8日（土）～9日（日）2日間
- ◇ 開催場所／沖縄県那覇市 那覇空港ターミナル ウエルカムホール
- ◇ 開催内容／啓発パネルの展示、北方領土クイズラリー、北方領土スタンプラリー等
- ◇ 来場者／約4,700人

(3) ロードキャンパスの維持管理

北方領土問題を周知、啓発するため、道内主要幹線道沿いに設置したロードキャンパスの維持管理を行った。

- ◇ 設置状況／30基（平成30年3月末現在）
- ◇ 維持管理／補修等

(4) インターネット啓発の実施

北方領土問題について広く国民に情報発信するため、ホームページを活用し、啓発活動のより一層の充実を図った。

- ◇ 発信期間／通年
- ◇ 発信内容／北方領土の歴史的経緯、北方同盟の各種啓発事業の実施状況など

(5) 各種広報媒体の活用

ア 報道機関への広報素材の提供

新聞、ラジオ、テレビ等報道各社（局）に対し、積極的に広報素材の提供を行った。

イ 関係機関、団体の広報媒体の活用

北海道、市町村及び関係団体等の広報誌等の広報媒体を積極的に活用し、情報を提供した。

ウ 屋外啓発媒体等の活用

- | | | |
|---------|----------|----|
| ◇ 啓 発 板 | 札幌市中島公園 | 6基 |
| ◇ 啓発街路灯 | 札幌市民ホール前 | 1基 |

(6) 北方領土特別啓発事業の実施

北方領土問題について国民の理解と関心を深めるため、北方領土の日特別啓発期間（1月21日～2月20日）に、北方領土問題について訴える特別啓発事業を実施した。

- ◇ 開催期日／平成30年1月～2月
- ◇ 開催場所／札幌市他
- ◇ 実施内容／北方領土パネル展の開催、ポスター掲示、署名活動など

(7) 北方同盟地方支部と連携した啓発活動の実施

北方領土問題に対する理解と認識を深めるとともに、地域住民の返還要求運動への積極的な参加を促すため、北方同盟地方支部と連携のもと、市町村、団体等との共催による「北方領土を知るつどい」の開催や特別啓発期間における地域の様々なイベントを活用した写真パネル展、署名活動等の実施などにより、国民世論の更なる結集を図った。

(8) 各種啓発資料等の配布

ア ポスター、リーフレット等

高校生弁論大会等の周知用ポスターや各種啓発リーフレット等を作成し、関係機関、団体などに広く配布し啓発資料として活用した。

イ 啓発資料等

ポケットティッシュペーパー、風船（棒付き）等の啓発資料を作成し、各種啓発事業などにおいて配布した。

ウ 啓発事業報告冊子の配付

「高校生弁論大会」、「元島民の北方領土を語る会」などの事業結果を取りまとめた記録集を関係機関、団体に配付し、啓発資料として活用した。

2 北方領土返還要求運動の推進

(1) 2017北方領土返還要求北海道・東北国民大会の開催

北海道及び東北六県の関係機関、団体が結集し、北方四島の早期返還実現を求める声を挙げ、国の外交交渉を強力に支援するとともに、粘り強く返還要求運動に取り組むことを決意し、更なる国民世論の喚起を図った。

- ◇ 主 催／北方領土返還要求北海道・東北国民大会実行委員会
- ◇ 開催期日／平成29年8月25日（金） 13：00～14：40
- ◇ 開催場所／札幌市 道新ホール
- ◇ 参加人数 600人
- ◇ プログラム

【第1部】

- | | | |
|-----------|----------|---------|
| ① 開会のことば | 実行委員会委員長 | 中 田 和 子 |
| ② 大会長あいさつ | 北海道知事 | 高 橋 はるみ |

③ 東北六県知事代表あいさつ	青森県副知事	佐々木 郁 夫
④ 来賓あいさつ	内閣府審議官（特命担当大臣代理） 欧州局審議官（外務大臣代理） 北海道議会議長(北海道・東北六県議会議長会代表)	幸 田 徳 之 相 木 俊 宏 大 谷 亨
⑤ 祝電披露		
⑥ 返還アピール	多楽島元島民3世 語り部	木 村 智 美
⑦ 元島民の声	色丹島元島民	板 倉 稔
⑧ 返還要求後継者キャラバン隊決意表明	キャラバン隊隊長	大 森 桂 子
⑨ 大会宣言	副大会長(公社)北方領土復帰期成同盟会長	佐 伯 浩
⑩ 大会決議	山形県北方領土返還促進協議会会長	志 田 英 紀
⑪ 閉会のことば	北方領土返還要求運動宮城県民議会会長	中 島 源 陽

【第2部】

アトラクション

札幌日本大学高等学校吹奏楽部

(2) 2018北方領土フェスティバルの開催

「北方領土の日」に、国民の北方領土に対する理解と関心をより深め、北方領土返還要求運動を全国民運動に発展させるため、“第69回さっぽろ雪まつり”会場において、「2018北方領土フェスティバル」を開催し、全国から訪れる観光客等に早期返還実現を訴えた。

- ◇ 開催期日／平成30年2月7日（水）
- ◇ 開催場所／第69回さっぽろ雪まつり会場（大通西4丁目大雪像ステージ）
- ◇ 参加人数／300名
- ◇ プログラム

① 主催者あいさつ	北方領土の日啓発実行委員会委員長	猪 股 大 輔
② 来賓あいさつ	外務大臣政務官 北海道知事 北海道議会議長 札幌市副市長	堀 井 学 高 橋 はるみ 大 谷 亨 町 田 隆 敏
③ 元島民の訴え	色丹島元島民	小 山 恵美子
④ 決意表明	(公社)北方領土復帰期成同盟会長	佐 伯 浩
⑤ アトラクション	ジャズ演奏	

また、さっぽろ雪まつり期間中「北方領土返還要求署名コーナー」を設置し、署名活動を実施した（内容は「北方領土返還要求署名運動の実施」に記載）。

(3) 北方領土問題理解促進事業の実施

北方領土問題についての対話交流を通じて相互理解を深めるとともに、北方領土問題の早期解決に向けた環境整備を図るため、ロシア連邦（ウラジオストク市）から招聘した大学生等と日本人大学生等との意見交換会等を実施した。

- ◇ 実施期間／平成29年11月18日（土）～19日（日）
- ◇ 実施場所／京都市
- ◇ 参加人数／ロシア側参加者8名 日本側参加者10名 講師等2名 通訳2名
語り部1名、北方同盟4名

(4) 北方四島交流フォローアップ事業の実施

次代の返還要求運動を牽引する後継者の育成が急務となっていることから、北方四島交流参加者及び北方領土問題に取り組んでいる高校生を対象に勉強会を開催した。

- ◇ 開催日／平成29年5月18日、5月25日、6月1日、6月15日、6月22日、6月29日、9月14日
- ◇ 開催高校／札幌日大高等学校
- ◇ 対象者／1年生 73人

(5) 北方領土返還要求署名運動の実施

北方領土早期返還を求める国民の総意を外交交渉に反映させるため、啓発活動と有機的な連携を図り、北方同盟地方支部を始め返還要求運動関係団体と連携し署名運動を積極的に推進した。

さっぽろ雪まつり期間中には、全国から来道する観光客などに対し、北方領土問題への理解と関心を促すため、雪まつり会場内に「北方領土返還要求署名コーナー」を設置し、返還要求署名の協力を呼びかけた。

ア 現在までの署名数

- ◇ 平成30年3月末現在署名数 89,922,986名 (H29年3月末現在 89,053,177名)
- ◇ 年次別北方領土返還要求署名者数 (単位：名)

年度	署名収集数	年度	署名収集数	年度	署名収集数
昭和40	75,000	41	134,500	42	170,000
43	414,000	44	91,000	45	170,000
46	308,000	47	391,500	48	1,000,337
49	2,517,585	50	2,055,399	51	1,637,979
52	2,845,805	53	1,931,710	54	2,603,179
55	3,208,517	56	4,693,392	57	3,323,004
58	7,408,603	59	2,438,382	60	2,171,691
61	1,708,186	62	2,831,584	63	3,348,538
平成 元	3,466,107	2	4,022,204	3	2,778,656
4	1,734,397	5	1,788,218	6	1,676,621
7	1,749,186	8	1,539,604	9	1,759,566
10	1,584,691	11	1,564,819	12	1,450,156
13	1,320,662	14	1,164,645	15	1,342,600
16	1,091,261	17	891,741	18	898,791
19	857,385	20	1,011,892	21	840,208
22	957,480	23	950,423	24	1,013,067
25	1,030,449	26	1,065,496	27	623,049
28	1,401,912	29	869,809	累 計	89,922,986

イ 北方領土返還要求署名コーナーの設置

- ◇ 期 日／平成30年2月5日（月）～ 2月12日（月）8日間
- ◇ 場 所／さっぽろ雪まつり大通西6丁目会場
- ◇ 署名数／25,663名

3 後継者育成活動の推進

(1) 北方領土学習資料の作成

小学生及び中学生を対象に、北方領土問題について正しい知識により理解を深めてもらうため「北方領土学習資料」を作成し、配付した。

- ◇ 配布対象／学年：小学5年生、中学2年生

- ◇ 配付部数／小学生向け：59, 700部
中学生向け：58, 500部

(2) 第32回“北方領土を考える”高校生弁論大会の開催

青少年に北方領土問題や返還要求運動に関心をもってもらい、国民世論のより一層の高揚を図るため、北海道内の高校生を対象に弁論大会を開催した。

- ◇ 開催期日／1月20（土）
- ◇ 開催場所／札幌市男女共同参画センター・ホール

◇ 開催結果

【第1部】「北方領土を考える」高校生弁論発表

① 発表者

基準弁論 1名
弁論発表 16名

② 受賞者

最優秀賞（外務大臣賞）	岸 本 万 尋	立命館慶祥高等学校2学年
優秀賞（北海道知事賞）	阿 部 翔汰郎	北海道旭川西高等学校2年生
優良賞（同盟会長賞）	堀 井 洸 希	北海道札幌旭丘高等学校1年次
優良賞（同盟会長賞）	赤 根 百 香	武修館高等学校2年生
優良賞（同盟会長賞）	瀬 川 夕莉奈	北海道札幌平岸高等学校2年生

【第2部】お箏の演奏

北海道札幌国際情報高等学校 お琴の会

最優秀賞及び優秀賞受賞者は、副賞として3月20日に総理大臣への表敬訪問を行い、弁論大会の結果を報告し、総理大臣から激励を受けた。

(3) 北海道北方領土教育者会議の活動支援

道内小中学校における北方領土問題に対する教育の推進を図るため、北方領土教育の研究・実践者のネットワークを構築し、北方領土教育実践の普及と拡大を促進する環境整備を図った。

- ① 実践・研究の実態把握と実践例の交流
- ② 北方領土教育実践普及活動事業の支援
- ③ 北方領土学習研究大会への参加
- ④ 全国の教育者会議との交流

4 北方四島交流事業

(1) 北方四島交流事業の実施

北方四島交流事業の実施団体として、北方四島在住ロシア人との相互理解を促進することはもとより、日露双方の発展のため領土問題は解決しなければならないことについて理解を得るなど、事業の円滑な実施に取り組んだ。

ア 日本側からの訪問

- | | | | | | |
|-------|----|---|-----------|-----|-----|
| ◇ 第1回 | 一般 | ／ | 5月19日～22日 | 国後島 | 65名 |
| ◇ 第2回 | 一般 | ／ | 6月8日～11日 | 択捉島 | 61名 |

◇ 第3回	後継者	／	8月25日～28日	国後島	45名
◇ 第4回	後継者	／	8月25日～28日	択捉島	20名
◇ 第5回	教育関係者・青少年	／	9月8日～11日	色丹島	64名

イ 北方四島側からの訪問（受入）

◇ 第1回	ファミリー	／	6月16日～20日	根室管内	70名
◇ 第2回	青少年	／	7月6日～10日	札幌市・根室市	63名
◇ 第3回	日本語習得	／	7月11日～8月14日	札幌市・根室市	17名
◇ 第4回	一般	／	9月22日～26日	北見市・根室市	59名

(2) 北方四島交流事業への返還要求運動関係者の派遣

北方四島訪問交流事業に返還要求運動関係者を派遣し、北方四島在住ロシア人との交流を通じて相互理解を深め、領土問題解決に向けた環境づくりに努めた。

◇ 第1回	一般	／	5月19日～22日	国後島	5名
◇ 第2回	一般	／	6月8日～11日	択捉島	5名
◇ 第5回	教育関係者・青少年	／	9月8日～11日	色丹島	9名

5 組織の連携強化

(1) 都道府県民会議全国会議等の各種会議への参加

北方領土返還要求運動の全国的な推進等を図るため開催される次の会議に参加し、当面する諸問題について協議や情報交換を行った。

- ① 都道府県推進委員全国会議 4月14日（東京都）
- ② 都道府県民会議代表者全国会議 11月30日（東京都）
- ③ 都道府県民会議北海道・東北ブロック連絡協議会 7月26日（宮城県）

(2) 北方領土復帰期成同盟の組織強化

ア 会員の状況

会員数470名（平成30年3月末現在）

会員の種別	平成28年度末 会 員 数	平成29年度 入 会 員 数	平成29年度 退 会 員 数	平成29年度（3月末） 会 員 数
賛助会員	12	0	0	12
普通会員	433	15	5	443
特別会員	15	0	0	15
合 計	460	15	5	470

イ 組織運営の効率化

北方同盟は、団体運営に要する経費の大部分が国及び道の財政支援により賄われているが、国や道の行財政改革により財政支援が縮減されてきており、法人の運営を適正に行うため、より効

率的な組織運営に努め、併せて法人の自己規律の能力が向上するようガバナンスの確立を図った。

ウ 会議の開催

北方同盟の適正な組織運営及び事業実施に万全を期すため、定款に基づき通常総会及び理事会を開催するとともに、必要に応じ各種会議を開催した。

(ア) 平成29年度通常総会

- ◇ 開催日／平成29年6月7日（水）13：30～14：45
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／総普通会员等445名 出席普通会员等404名（うち委任状360名）
- ◇ 議題
報告第1号 平成28年度事業報告について
報告第2号 平成29年度事業計画及び収支予算について
議案第1号 平成28年度収支決算について
議案第2号 役員を選任について

(イ) 平成29年度第1回理事会

- ◇ 開催日／平成29年5月16日（火）13：30～14：10
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／理事総数21名 出席理15名 出席監事3名
- ◇ 議題
報告第1号 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
議案第1号 平成28年度事業報告について
議案第2号 平成28年度収支決算について
議案第3号 役員を選任について
議案第4号 平成29年度一時借入金について
議案第5号 平成29年度通常総会の招集について
議案第6号 通常総会に附議する案件について

(ウ) 平成29年度第2回理事会

- ◇ 開催日／平成29年6月7日（水）14：50～15：03
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／理事総数22名 出席理事13名 出席監事2名
- ◇ 議題
議案第1号 会長の選任について
議案第2号 副会長の選任について
議案第3号 業務執行理事の選任について
議案第4号 顧問の推薦について

(エ) 平成29年度第3回理事会

- ◇ 開催日／平成30年3月16日（金）13：30～14：14
- ◇ 開催場所／札幌市 京王プラザホテル札幌
- ◇ 出席者／理事総数21名 出席理事15名 出席監事2名
- ◇ 議題
報告第1号 理事の辞任の申出について
報告第2号 会長及び業務執行理事の職務執行状況報告について
報告第3号 外務省諸謝金事業への応募について

議案第1号	理事の補充選任について
議案第2号	平成29年度収支補正予算（専決処分）について
議案第3号	平成30年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
議案第4号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟重要な使用人の選任について
議案第5号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟就業規則の一部改正について
議案第6号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟専門員取扱規程の一部改正について
議案第7号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟旅費規程の全部改正について
議案第8号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟職員給与支給規程の一部改正について
議案第9号	公益社団法人北方領土復帰期成同盟臨時職員取扱規程の一部改正について

(オ) 北方領土返還推進員会議

- ◇ 開催日／平成29年6月28日（水）
- ◇ 開催場所／札幌市 札幌市民ホール第3会議室

(カ) 北方四島交流北海道推進委員会

<委員会>

- ◇ 開催日／平成29年8月2日（水）
- ◇ 開催場所／札幌市 道民活動センタービル

- ◇ 開催日／平成30年3月28日（水）
- ◇ 開催場所／札幌市 道民活動センタービル

6 平成29年度事業報告 附属明細書

平成29年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないので作成しない。